



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,014	△29.9	△23	—	36	△94.6	25	△94.6
2022年12月期第2四半期	1,447	9.6	551	75.1	681	57.4	469	55.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 183百万円 (△59.9%) 2022年12月期第2四半期 457百万円 (37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	1.18	1.18
2022年12月期第2四半期	22.40	22.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,204	6,498	89.8
2022年12月期	6,257	5,496	87.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 6,470百万円 2022年12月期 5,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,799	△4.1	260	△69.9	242	△73.2	183	△74.7	8.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	21,616,781株	2022年12月期	20,977,181株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	50株	2022年12月期	50株
-------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	21,594,082株	2022年12月期2Q	20,963,172株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月16日（水）に機関投資家及びアナリスト向け、2023年8月17日（木）に一般投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期に引き続いて緩やかに持ち直しつつある状況にあります。日銀短観6月調査によれば、大企業・非製造業の景況感が宿泊・飲食サービスなどを中心に5四半期連続で上昇したことに加え、大企業・製造業の景況観が7四半期ぶりに上昇に転じました。個人消費、設備投資及びインバウンド需要の3つが景気をけん引しているとみられます。

医薬品業界におきましては、好調な海外売上を軸に増収増益となった企業がある一方、薬価改定による国内売上の減少から営業赤字となる企業も出てきております。また、業界団体が薬価制度を含めた創薬イノベーション・エコシステムの強化を求める中、6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）では、「イノベーションの適切な評価などさらなる薬価上の措置」を行うことが記されました。さらに、厚生労働省による「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」の報告書で、創薬力の強化として、新規モダリティの創出支援、創薬エコシステムの創出や革新的創薬に向けた研究開発への経営資源の集中化が提言に織り込まれるなど、国内の医薬品業界の課題や対策に関する議論が様々な場で行われております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オゾン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の売上は、院外処方データで741億ウォン（前年同期比22.2%増、約74億円/1韓国ウォン=0.10円）であり、韓国の抗潰瘍剤市場でのシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末の時点で、韓国を除く35の国において、HKイノエン社とライセンス契約を締結した企業がそれぞれの国・地域で開発・製造・販売にかかる取り組みを進めております。当第2四半期連結会計期間におきましては、メキシコにおいて製品（製品名：Ki-CAB[®]）の販売が開始されました。これにより、tegoprazan製品が販売されている国は韓国、中国、モンゴル、フィリピン及びメキシコの5カ国となりました。このほか、インドネシアとシンガポールの2カ国で発売準備中であり、アルゼンチン、ペルー等、20以上の国で現地の規制当局による承認審査が行われております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[®]（一般名：capromorelin）、及び慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®]（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業及びサブライセンス先が前臨床開発段階以降の取り組みを進めております。当第2四半期連結累計期間におきましては、当社が株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋市、以下「AskAt社」）に導出し、AskAt社からOxford Cannabinoid Technologies Holdings plc（本社：英国・ロンドン、以下「OCT社」）にライセンスされたカンナビノイドCB2受容体作動薬RQ-00202730/AAT-730/OCT461201、以下「CB2作動薬」）につきまして、OCT社が、英国の規制当局および倫理審査委員会から第I相臨床試験実施に係る承認を取得しました。OCT社は、化学療法誘発性末梢神経障害（CIPN）を主な適応症としてCB2作動薬の臨床開発を進めることを計画しており、被験者への投与開始の準備を進めております。

また、当第2四半期連結累計期間におきましては、従来行っておりました事業開発活動の成果として、新たなライセンス先企業を獲得いたしました。2023年4月、当社はVetbiolix SAS（本社：フランス・ロース、以下「Vetbiolix社」）との間で、当社が創製した5-HT_{1A}作動薬（RQ-00000010）につきまして、犬・猫の腸管運動障害を対象としたペット用医薬品を開発するためのオプションおよびライセンス契約を締結しました。当該契約に基づき、当社は、Vetbiolix社に対し、RQ-00000010を含有する動物用医薬品の開発、製造および販売に関する、独占的かつ全世界を対象としたサブライセンス可能なライセンスに関する独占的オプションを付与しました。Vetbiolix社による独占的オプションが行使された場合、当社はVetbiolix社からオプション料の支払いを受けるとともに、開発の進捗に応じたマイルストーンおよび製品の売上に応じた販売ロイヤリティ等を受け取る権利を取得します。

その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせ、さらなるライセンス先企業の獲得に向けた事業開発活動を展開しております。Tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、国内での速やかな開発と上市を目指してライセンス先候補企業と協議中です。また、大型のライセンス契約の獲得を目指して、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬につきましては、引き続き様々な前臨床試験を実施しているほか、2024年12月期の臨床試験開始を目指して臨床試験用原薬の製造も行っております。

探索研究段階におきましても、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究プログラムに注力しているほか、当社の成長戦略の根幹として創薬研究基盤の強化に取り組んでおります。既存技術と新たな取り組みの相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンを確立することを目指して、2022年より自社単独の研究に加えてスタートアップ・創薬ベンチャーとの連携を強化しておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましては、leadXpro AG（本社：スイス・ビリゲン）との間で、膜タンパク質の3次元立体構造解析により創薬研究のスピードアップを図る協業を開始いたしました。なお、2019年7月より行っておりましたあすか製薬株式会社（本社：東京都港区）との共同研究につきましては、双方の合意により共同研究契約を終了いたしました。

当社連結子会社のテムリック株式会社（以下「テムリック」）がSyros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「シロス社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/AM80/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）及び急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国において進行中です。当第2四半期連結累計期間におきまして、テムリックはシロス社より臨床開発の実施に伴い発生する手数料を受領いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,014百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業損失23百万円（前年同四半期は、営業利益551百万円）、経常利益36百万円（前年同四半期比94.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円（前年同四半期比94.6%減）となりました。

事業費用については、総額が1,037百万円（前年同四半期比15.8%増）となり、その主な内訳は事業原価122百万円（前年同四半期比16.9%増）、研究開発費603百万円（前年同四半期比14.2%増）及びその他の販売費及び一般管理費311百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

② 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、603百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ946百万円増加（15.1%増）し、7,204百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加213百万円、前払費用の増加276百万円及び投資有価証券の増加387百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少（7.1%減）し、706百万円となりました。これは主に、買掛金の減少59百万円、未払金の減少78百万円、繰延税金負債の増加69百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加（18.2%増）し、6,498百万円となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う資本金及び資本準備金の増加786百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加158百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.8%（前連結会計年度末比2.1ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少(3.1%減)し、3,565百万円(前年同四半期は、2,845百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、715百万円(前年同四半期は、資金の獲得609百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36百万円及び減価償却費71百万円を計上した一方で、売上債権の増加213百万円、前払費用の増加261百万円及び未払金の減少144百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、295百万円(前年同四半期比220.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円及び投資有価証券の取得による支出160百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、826百万円(前年同四半期は、資金の使用1百万円)となりました。これは主に、株式の発行による収入782百万円及び長期借入れによる収入50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2023年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,675,450	3,545,558
売掛金及び契約資産	602,311	815,753
有価証券	250,599	269,673
仕掛品	978	1,155
貯蔵品	7,522	7,212
前渡金	89,820	88,544
前払費用	108,633	385,172
その他	86,777	101,075
流動資産合計	4,822,094	5,214,145
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,642	60,719
工具、器具及び備品（純額）	119,093	261,353
リース資産（純額）	209,288	190,467
有形固定資産合計	391,024	512,539
無形固定資産		
商標権	4,268	3,852
ソフトウェア	19,984	30,352
その他	72	72
無形固定資産合計	24,325	34,278
投資その他の資産		
投資有価証券	987,962	1,375,347
長期前払費用	24,073	57,825
その他	8,172	10,404
投資その他の資産合計	1,020,208	1,443,577
固定資産合計	1,435,559	1,990,395
資産合計	6,257,653	7,204,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,066	68,348
1年内返済予定の長期借入金	2,620	12,620
リース債務	42,887	37,992
未払金	206,209	127,956
未払費用	60,479	53,336
未払法人税等	30,957	11,235
預り金	18,922	7,102
その他	3,635	34,456
流動負債合計	493,778	353,049
固定負債		
長期借入金	9,170	45,360
リース債務	167,661	150,748
資産除去債務	12,222	12,271
株式給付引当金	60,590	56,360
役員株式給付引当金	14,498	16,312
繰延税金負債	2,750	72,352
固定負債合計	266,893	353,404
負債合計	760,671	706,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,697	2,664,763
資本剰余金	2,455,480	2,854,546
利益剰余金	773,021	798,502
自己株式	△21	△21
株主資本合計	5,494,178	6,317,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,569	152,677
その他の包括利益累計額合計	△5,569	152,677
新株予約権	8,372	27,617
純資産合計	5,496,981	6,498,086
負債純資産合計	6,257,653	7,204,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
事業収益	1,447,178	1,014,084
事業費用		
事業原価	104,611	122,278
研究開発費	528,364	603,336
その他の販売費及び一般管理費	262,770	311,839
事業費用合計	895,747	1,037,453
営業利益又は営業損失(△)	551,430	△23,369
営業外収益		
受取利息	416	280
有価証券利息	9,928	2,893
為替差益	171,840	90,265
複合金融商品評価益	—	5,490
その他	319	9,662
営業外収益合計	182,505	108,592
営業外費用		
支払利息	2,574	3,026
コミットメントフィー	2,333	3,499
株式交付費	287	3,930
複合金融商品評価損	3,470	—
デリバティブ評価損	43,968	38,049
その他	0	0
営業外費用合計	52,633	48,506
経常利益	681,302	36,716
特別利益		
投資有価証券売却益	10,268	—
投資有価証券償還益	2,739	—
特別利益合計	13,007	—
特別損失		
役員退職慰労金	17,800	—
特別損失合計	17,800	—
税金等調整前四半期純利益	676,510	36,716
法人税等	207,012	11,235
四半期純利益	469,498	25,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,498	25,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	469,498	25,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,882	158,246
その他の包括利益合計	△11,882	158,246
四半期包括利益	457,615	183,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,615	183,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676,510	36,716
減価償却費	69,512	71,728
受取利息	△416	△280
有価証券利息	△9,928	△2,893
為替差損益 (△は益)	△109,999	△70,801
複合金融商品評価損益 (△は益)	3,470	△5,490
支払利息	2,574	3,026
コミットメントフィー	2,333	3,499
株式交付費	287	3,930
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,968	38,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,268	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,739	—
役員退職慰労金	17,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	380,974	△213,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,195	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,223	△59,717
前渡金の増減額 (△は増加)	△53,298	1,276
前払費用の増減額 (△は増加)	△124,548	△261,462
未収入金の増減額 (△は増加)	△244	△5,407
長期前払費用の増減額 (△は増加)	64	△33,752
未払金の増減額 (△は減少)	△66,650	△144,585
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,764	△7,142
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△13,647	△4,831
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23,831	△5,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,475	—
預り金の増減額 (△は減少)	△23,813	△11,819
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,437	△4,230
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,697	1,813
その他	369	△1,378
小計	745,792	△672,138
利息及び配当金の受取額	13,010	9,962
利息の支払額	△2,601	△3,118
コミットメントフィーの支払額	△7,000	△7,000
法人税等の支払額	△121,537	△54,869
法人税等の還付額	—	11,826
役員退職慰労金の支払額	△17,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,863	△715,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,338	△119,998
無形固定資産の取得による支出	△162	△15,571
投資有価証券の取得による支出	△351,856	△160,000
投資有価証券の売却による収入	315,249	—
投資有価証券の償還による収入	156,940	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,167	△295,570

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,100	50,000
長期借入金返済による支出	—	△3,810
株式の発行による収入	—	782,614
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,275	188
新株予約権の発行による収入	—	19,362
リース債務の返済による支出	△16,816	△21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	826,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,272	70,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604,527	△113,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,661	3,679,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845,188	3,565,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月5日付でCVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ393,125千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ399,065千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,664,763千円、資本剰余金が2,854,546千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2023年7月に下記のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

コミットメントライン設定の目的

今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務基盤の強化を図るものであります。

コミットメントライン契約の概要

(1)	契約締結先	株式会社商工組合中央金庫	株式会社愛知銀行
(2)	契約金額	500,000千円	200,000千円
(3)	契約締結日	2023年7月31日	2023年7月21日
(4)	コミットメント期間	2023年7月31日より2024年7月31日	2023年7月21日より2024年5月31日
(5)	担保の有無	無担保	無担保